

- 令和5年8月17日(木)13:30～16:00 群馬会館ホールで開催
- 参加者 会場:約350人
- 挨拶 群馬県知事(ビデオメッセージ)、国土交通省 関東地方整備局長
- キーノートスピーチ 東京大学大学院情報学環 片田特任教授
- 基調講演 日本赤十字社災害救護研究所災害救護部門長 前橋赤十字病院 中野院長「首都直下地震時のバックアップとしての群馬県の災害医療のあり方」
- パネルディスカッション 『首都圏大規模災害時における群馬県の役割—安全・安心な社会の実現に向けて』

主催：国土交通省関東地方整備局 高崎河川国道事務所
 群馬県、公益財団法人群馬県建設技術センター
 上毛新聞社
 後援：群馬県市長会、群馬県町村会、
 一般社団法人群馬県建設業協会、
 NHK前橋放送局、群馬テレビ、エフエム群馬

■開催状況 (受付・パネル展示)



■挨拶



群馬県 山本知事(ビデオメッセージ)
 「本県では近未来構想の1つにレジリエンスの拠点を掲げている。本県が持つ首都圏のバックアップ拠点としての高いポテンシャルを活かし、日本の危機を支える新たな取り組みにチャレンジしていくとともに、県土の更なる強靱化を図るため、防災・減災対策にもしっかりと取り組んで参りたい。」



関東地方整備局 藤巻局長
 「6月から始まったリレーシンポジウムのフィナーレがこの群馬県。さらに集大成となるシンポジウムを8月28日に開催。今後も首都圏全体、関東甲信を預かる身として、全力を挙げて国土強靱化に努めて参りたい。」

■キーノートスピーチ
 東京大学大学院情報学環 片田 敏孝 特任教授



- 災害が広域化・激甚化する中、対応のポイントは広域連携と防災思想の転換
- 広域連携
 - 地域毎の防災だけでなく、広域的に連携する防災が必要
 - 首都圏の防災に対して群馬県がどう機能していくかも考える
- 防災思想の転換
 - 防災の主体は行政で住民は客体という考え方を転換し、主客未分で地域全体として災害に向かい合わなければならない



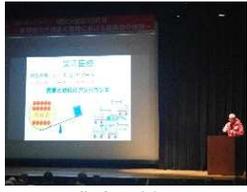
講演の様子

■基調講演
 「首都直下地震時のバックアップとしての群馬県の災害医療のあり方」

日本赤十字社災害救護研究所災害救護部門長
 前橋赤十字病院 中野 実 院長



災害医療を行う際に立てる戦略の一つに「医療需要の減少」がある。これは傷病者を災害が起きていない地域に運び込むこと。
 広域医療搬送では航空機が離着陸できる「広域医療搬送拠点」が被災地内外に置かれるが、そこには臨時医療施設(SCU)を設けなければならない。今年5月、当院は医療機関では全国初となるSCUの指定を受けた。
 群馬県では、東日本大震災で被災地から患者を受け入れた実績があり、実際にSCUとしての経験を持っている。群馬県もいつ被災地になるかわからない中、他都道府県の患者を受け入れる広域医療搬送体制を整えることは、本県での広域災害時に県民の救命に役立つ。



講演の様子

■パネルディスカッション 『首都圏大規模災害時における群馬県の役割—安全・安心な社会の実現に向けて』



コーディネーター
 ◇群馬県県土整備部 眞庭 宣幸 部長
 パネラー
 ◇東京大学大学院情報学環 片田 敏孝 特任教授
 ◇前橋赤十字病院 中野 実 院長
 ◇東京都江戸川区 斉藤 猛 区長
 ◇国土交通省関東地方整備局 藤巻 浩之 局長

- 主な意見
- 災害を“われらごと”と捉え、災害時に助け合える関係性を平時から作り上げていくことが今後の防災において問われている。
 - 医療も様々な関係機関の協力があって力を発揮する。医療界だけでなく多方面で連携し、平時から訓練を重ねていきたい。
 - 自治体間で連携することが重要。災害時だけのつながりではなく、日頃から様々な場面で住民同士、自治体同士の交流を深めていきたい。
 - 国民一人一人の取り組みが被害を変えていく。災害を分かりやすく伝え、対応力を高めていけるような取り組みを平時から進めなければならない。
 - 都心からの交通アクセスがよく、レジリエンスの観点からもポテンシャルの高い群馬県が担うべき役割は非常に大きい。首都圏のバックアップを担う地域となるために、国や市町村などと連携し、防災・減災対策をしっかりと進めたい。

パネルディスカッションの様子

片田特任教授 中野院長 斉藤区長 藤巻局長